



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）清水 勇生
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 IRチームリーダー （氏名）笹岡 孝紀 TEL 050-3205-3549
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	141,442	2.2	8,884	23.4	9,400	20.6	5,685	27.9
2025年3月期第3四半期	138,413	△8.6	7,202	△33.5	7,793	△31.7	4,447	△34.1

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 6,913百万円（7.4％） 2025年3月期第3四半期 6,435百万円（△49.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	57.39	—
2025年3月期第3四半期	44.55	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	197,954	128,026	58.1	1,178.65
2025年3月期	197,764	127,481	57.6	1,148.35

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 114,981百万円 2025年3月期 113,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	19.00	32.00
2026年3月期	—	16.00	—		
2026年3月期（予想）				19.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	200,000	5.3	12,000	24.4	12,500	21.6	7,000	15.1	70.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は終了しており、2025年12月9日公表いたしました「自己株式の取得状況及び取得終了並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	100,000,000株	2025年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,446,790株	2025年3月期	733,204株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	99,076,777株	2025年3月期3Q	99,827,688株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるトラックの事業環境は、国内は普通トラックが堅調に推移しましたが、タイやインドネシア等で需要の落ち込みが継続しました。また、建設機械の事業環境は、油圧ショベル以外（鉱山向け機械やホイールローダー）では輸出先での需要が低迷しましたが、油圧ショベルは堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは2024年度から2028年度を期間とした中期経営計画 **PRESeNce28** にもとづき、拡張活動、成長投資による付加価値拡大・生産性向上・合理化活動等、着実に推進し、効果を上げております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、上記事業環境及び円安の影響により、売上高は1,414億42百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は88億84百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益は94億円（前年同期比20.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億85百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

国内需要について、普通トラックは前年同期比1.1千台増の55.9千台、小型トラックは前年同期比11.9千台減の51.7千台となりました。当社国内グループにおける普通トラック用部品・小型トラック用部品の生産台数及び売上高は、得意先販売好調によりいずれも前年同期比増加となりました。

海外は、タイではピックアップトラックの生産台数減少により売上高が前年同期比減少、米国では第3四半期連結会計期間でアクスルチューブ及びドア補強部品が増加したものの、事業ポートフォリオ見直しに基づく一部得意先向けパネル事業の縮小により売上高が前年同期比減少しました。一方、インドネシアでは需要の落ち込みが継続したものの、顧客構成により売上高は前年同期比増加、スウェーデンではEV部品等の新規拡張により売上高が前年同期比増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,157億44百万円（前年同期比0.9%増）となり、セグメント利益は107億33百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当社国内における油圧ショベル生産は好調に推移、油圧ショベル以外は輸出先の需要が低迷したものの、国内グループのキャビン生産及び売上高は前年同期に比べ増加しました。

中国では、国内需要が回復傾向となり、生産及び売上高が前年同期に比べ増加しました。

なお、中国における今後の事業環境とグループ事業効率化の観点から、当社は2025年12月26日開催の取締役会において、普萊斯冲圧部件(蘇州)有限公司(PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO., LTD.)の解散を決議しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は257億77百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益は6億26百万円（前年同期はセグメント損失2億64百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,979億54百万円となり、前連結会計年度末比1億90百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少の一方、受取手形及び売掛金並びに建物及び構築物の増加等によるものであります。

負債は、699億28百万円となり、前連結会計年度末比3億54百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金及び賞与引当金の減少によるものであります。

純資産は、1,280億26百万円となり、前連結会計年度末比5億44百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は58.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2026年2月10日）公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,269	18,618
受取手形及び売掛金	36,074	38,323
電子記録債権	3,180	4,104
商品及び製品	1,594	1,407
仕掛品	11,491	13,316
原材料及び貯蔵品	3,058	3,038
未収還付法人税等	48	36
その他	6,078	5,376
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	87,789	84,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,461	17,008
機械装置及び運搬具(純額)	25,400	27,249
土地	32,781	32,733
その他(純額)	20,906	19,534
有形固定資産合計	93,549	96,526
無形固定資産		
その他	590	563
無形固定資産合計	590	563
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,558	1,486
退職給付に係る資産	5,286	5,362
投資その他の資産	9,025	9,835
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	15,835	16,649
固定資産合計	109,974	113,738
資産合計	197,764	197,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,061	25,710
電子記録債務	5,474	6,368
短期借入金	8,102	6,389
未払法人税等	809	821
賞与引当金	3,561	1,830
役員賞与引当金	119	60
その他	11,488	11,820
流動負債合計	53,617	53,002
固定負債		
長期借入金	1,664	1,151
繰延税金負債	3,195	3,959
再評価に係る繰延税金負債	7,822	7,822
環境対策引当金	155	153
退職給付に係る負債	2,837	2,943
資産除去債務	404	399
その他	584	496
固定負債合計	16,664	16,925
負債合計	70,282	69,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,090
利益剰余金	74,546	76,754
自己株式	△353	△1,747
株主資本合計	84,338	85,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	4,097
土地再評価差額金	17,034	17,034
為替換算調整勘定	7,766	7,253
退職給付に係る調整累計額	1,579	1,426
その他の包括利益累計額合計	29,654	29,813
非支配株主持分	13,489	13,044
純資産合計	127,481	128,026
負債純資産合計	197,764	197,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	138,413	141,442
売上原価	119,526	120,646
売上総利益	18,886	20,796
販売費及び一般管理費	11,684	11,911
営業利益	7,202	8,884
営業外収益		
受取利息	124	111
受取配当金	349	317
固定資産賃貸料	32	32
為替差益	291	269
その他	91	84
営業外収益合計	889	816
営業外費用		
支払利息	255	267
その他	43	33
営業外費用合計	298	300
経常利益	7,793	9,400
特別利益		
固定資産売却益	88	25
投資有価証券売却益	187	449
特別利益合計	276	474
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	145	415
減損損失	144	—
補償修理費用	—	104
投資有価証券売却損	18	—
特別損失合計	309	520
税金等調整前四半期純利益	7,761	9,354
法人税、住民税及び事業税	1,959	1,815
法人税等調整額	349	482
法人税等合計	2,308	2,298
四半期純利益	5,452	7,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,005	1,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,447	5,685

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,452	7,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	823
為替換算調整勘定	987	△814
退職給付に係る調整額	△82	△152
その他の包括利益合計	982	△143
四半期包括利益	6,435	6,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,699	5,845
非支配株主に係る四半期包括利益	1,735	1,068

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,415	21,763	136,179	2,233	138,413	—	138,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	1,438	1,722	—	1,722	△1,722	—
計	114,699	23,202	137,901	2,233	140,135	△1,722	138,413
セグメント利益又は損失(△)	9,842	△264	9,577	118	9,696	△2,494	7,202

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,494百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,492百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連事業」セグメントにおいて32百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産において112百万円の固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては144百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,336	23,927	139,263	2,179	141,442	—	141,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	1,849	2,258	—	2,258	△2,258	—
計	115,744	25,777	141,522	2,179	143,701	△2,258	141,442
セグメント利益	10,733	626	11,360	143	11,504	△2,619	8,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,619百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,933,600株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,500百万円増加いたしました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が1,747百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	9,853百万円	8,792百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高 野 浩 一 郎
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 森 島 拓 也
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているプレス工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。